書式第１６号（法第２８条関係）

令和５年度　　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人　　リトリト

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年７月２０日　2017年１２月１２日最終改正
NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

（2）固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品の減価償却は定率法によっています。

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職金に備えるため、冬季末における退職給付責務に基づき冬季末に発生していると認められる金額を計上します。なお、退職給付責務は期末自己都合要支給額に基づいて計算します。

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供物の物的サービスの受け入れは、活動計算書に計上しています。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	人づくりを通じた社会活性化に関する事業	キャリア学習イベント等活動の企画・実施事業	ノーマライゼーションなコミュニティ事業		事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費						380,000	380,000
２．受取寄附金	-500,000						-500,000
３．受取助成金等							0
４．事業収益	1,393,800	428,600					1,822,400
５．その他収益							0
経常収益計	893,800	428,600	0	0	0	380,000	1,702,400
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							0
業務委託金	1,050,000	320,000					1,370,000
役員報酬							0
退職給付費用							0
・・・・・・・・・							
人件費計	1,050,000	320,000	0	0	0	0	1,370,000
（2）その他経費							
会議費	8,470						8,470
旅費交通費	142,678						142,678
地代家賃	200,000					40,000	240,000
消耗品費	1,780,401					148,600	1,929,001
印刷製本費	131,182					65,320	196,502
謝金	164,850						164,850
雑費	37,288					120,000	157,288
その他経費計	2,464,869	0				373,920	2,838,789
経常費用計	3,514,869	320,000	0	0	0	373,920	4,208,789
当期経常増減額	-2,621,069	108,600	0	0	0	6,080	-2,506,389

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計		0	0	0	

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
業務委託費			0
活動計算書計			
（貸借対照表）			
未払金			0
貸借対照表計			0

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況